

非財務データ

非財務ハイライト

年度

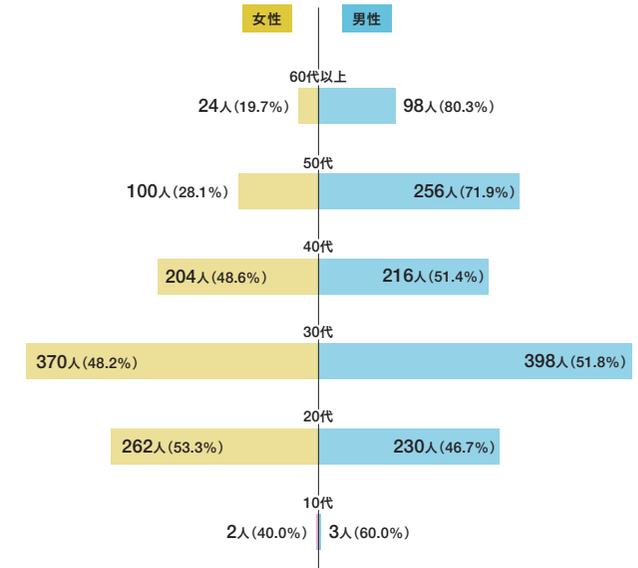
項目		単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
環境指標 <sup>※1</sup>	温室効果ガス(GHG)排出量 (SBT基準に基づく)	千t-CO <sup>2</sup>	5,076	4,383	4,690	4,199	5,503	3,941	4,611
	うちScope1	千t-CO <sup>2</sup>	90	104	115	140	183	186	209
	うちScope2	千t-CO <sup>2</sup>	395	413	363	438	457	430	319
	うちScope3	千t-CO <sup>2</sup>	4,591	3,865	4,211	3,621	4,863	3,325	4,083
	エネルギー消費量 <sup>※2</sup>	MWh	1,454,755	1,488,256	1,433,237	3,653,327	3,935,352	4,135,836	4,240,123
	水使用量(取水量) <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> /年	5,407	5,726	5,365	11,849	14,210	15,347	16,145
	水使用量(排水量) <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> /年	5,595	5,539	4,711	10,445	12,546	13,714	14,417
	廃棄物排出量 <sup>※2</sup>	t/年	47,271	47,188	38,080	112,375	127,369	137,986	141,460
人材指標	従業員数(連結)	人	19,081	20,864	23,992	24,408	24,706	25,593	26,630
	うち三井不動産(単体)	人	1,577	1,678	1,776	1,898	1,973	2,049	1,928
	女性管理職比率(単体) <sup>※3</sup>	%	3.3	4.5	5.7	6.8	7.7	9.2	10.2
	女性総合職比率(単体) <sup>※3</sup>	%	11.0	12.5	14.3	16.5	18.0	19.7	18.9
	女性採用比率(単体)	%	41.3	39.5	37.5	40.5	44.1	48.6	41.2
	障がい者雇用率(単体) <sup>※4</sup>	%	1.77	2.04	2.07	2.14	2.52	2.74	2.74
	1人当たり研修時間(単体) <sup>※5</sup>	時間	16.9	20.0	19.8	21.8	28.2	28.4	32.2
	1人当たり研修投資額(単体) <sup>※6</sup>	万円	—	—	—	—	13.1	13.2	13.4
	有給休暇取得日数	日	14.1	14.9	13.8	15.0	16.2	16.2	15.7
	育児休業等取得者数(比率) 男性(単体) <sup>※7</sup>	人	27 (84.4%)	25 (61.0%)	28 (70.0%)	38 (79.2%)	59 (122.9%)	63 (116.6%)	50 (100.0%)
	育児休業等取得者数(比率) 女性(単体)	人	15 (100.0%)	10 (100.0%)	13 (100.0%)	20 (95.2%)	22 (100.0%)	25 (96.0%)	23 (100.0%)
	育児休業取得者の復帰率(単体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	健康診断・人間ドック受診率(単体)	%	99.5	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	フルタイム従業員の自己都合離職率(単体)	%	0.77	0.53	0.51	0.81	0.66	0.93	1.31
社員エンゲージメント(単体) <sup>※8</sup>	%	—	—	—	—	92	92	92	

詳しくはこちら

[https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg\\_csr/](https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/)

三井不動産(単体)従業員構成(2025年4月1日時点)

■年代別男女比



※1 三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社  
が保有する施設となります。集計範囲・方法の見直し等により数値が変動する可能性  
があります。

※2 2018~2020年度:対象範囲は原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法  
律」に基づいて報告義務のある施設となります。ただし、一部の施設を除きます。

※3 翌年度4月1日の数字。

※4 当該年度6月1日の数字。2025年度は2.55%。

※5 研修時間を正社員数で除した数字。

※6 研修投資額を正社員数で除した数字。

※7 2021年度以前は育児目的休暇の取得率。2022年度以降は分母は該年度に配偶者  
が出産した男性社員の数、分子は該年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的  
とした休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数です。配偶者が出産し  
た年度と、育児休業等を取得した年度が異なる男性社員がいる場合、100%を超えるこ  
とがあります。

※8 「当社で働いていることを誇りに思う」に5段階で上位2つに回答した割合。